

(様式第1号 (第7条関係))

被災家屋等の解体・撤去費用の償還申請書

令和 年 月 日

志賀町長 あて

申請者

ふりがな
氏名 (法人名称・代表者氏名)

実印

住民票住所 (事業所所在地)

電話

家屋等の所有者との関係 [本人
本人以外 ()]

令和6年能登半島地震により被災した下記の家屋等について、生活環境保全上支障が生じたため、既に解体撤去しました。

つきましては、当該家屋等の解体・撤去費用について、民法第702条の規定に基づき、負担していただきますよう申請します。

記

家屋等の所在地	<input type="checkbox"/> 上記住所と同じ <input type="checkbox"/> " と異なる (志賀町)	
家屋等の数・種類	計 棟	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 倉庫・物置 <input type="checkbox"/> 事務所・店舗・作業所 <input type="checkbox"/> 塀・立木・その他構造物 () <input type="checkbox"/> その他 ()
家屋等の所有者	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ	
	<input type="checkbox"/> 申請者と異なる <small>※委任状を必ず提出してください</small>	(住 所) ふりがな (氏名・名称)
罹災証明書	<input type="checkbox"/> 取得済 (判定結果: <input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊) <input type="checkbox"/> 未取得	
解体前の家屋等の状況	<input type="checkbox"/> 既に倒壊していた <input type="checkbox"/> 他の家屋等に物的被害を生じさせていた <input type="checkbox"/> 家屋等について生活環境保全上の支障が生じていた (又は生じる恐れがあった) <u>⇒具体的な状況について簡潔に記載してください</u>	
家屋等の権利関係	(1) 共有者 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (自分の外 名) (2) 区分所有 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (3) 権利関係 (賃借権、抵当権、根抵当権等) <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (権利内容 権利者) 解体・撤去に関する権利者の同意 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	

解体の状況	<p>(1) 解体時期 契約日 : 年 月 日 解体開始 : 年 月 日 解体終了 : 年 月 日</p> <p>(2) 家屋等の解体を委託した解体業者</p> <p>業者名 _____</p> <p>所在地 _____</p> <p>電話番号 _____</p> <p>(3) 家屋等の解体・撤去に要した費用総額</p> <p>_____円</p>
添付書類	<p><input type="checkbox"/>申請者本人であることを証する書面（写真付）〈例〉運転免許証</p> <p><input type="checkbox"/>印鑑登録証明書</p> <p><input type="checkbox"/>罹災証明書 ※解体する家屋等のそれぞれについて必要</p> <p><input type="checkbox"/>解体・撤去工事に係る契約書</p> <p><input type="checkbox"/>解体・撤去費用に関する領収書 ※解体・撤去費用の支払いが完了していない場合には、解体業者からの請求書で代用可。解体業者への支払完了後速やかに領収書の写しを提出すること。</p> <p><input type="checkbox"/>解体・撤去費用に関する内訳がわかるもの〈例〉見積り明細、請求書内訳表</p> <p><input type="checkbox"/>解体・撤去の施工前・施工中・施工後の被災家屋等の写真</p> <p><input type="checkbox"/>解体・撤去工事に係るマニフェスト伝票</p>

志賀町に対して上記被災家屋等の解体・撤去の費用の負担を申請するに当たり、次のことについて同意します。

- 1 この解体・撤去費用申請書及びその添付書類について、事実と異なる記載があり、それにより志賀町に損害が発生した場合には、申請者が責任を持って賠償すること。
- 2 上記被災家屋等の解体・撤去に関して志賀町が申請者に支払う費用は、志賀町で算定した基準額に照らし、上記家屋等の解体・撤去のために必要と認められる費用に限られること。
- 3 申請者及び借地・借家人をはじめ抵当権者等、上記被災家屋等に関する権利者との間で紛争が生じた場合は、申請者の責任において解決すること。
- 4 本申請に関する内容を確認するため、上記被災家屋に係る権利関係、固定資産税の評価・賦課、り災状況及び解体・撤去に関する情報について、志賀町が必要な範囲で関係機関から情報の提供を受けること。
- 5 本申請に関して、志賀町が現地を確認するために敷地内に立ち入ること。
- 6 本申請書に記載された個人情報その他の情報について、志賀町が関与する事業に提供すること。

氏名（自署）

実印

(別紙様式1)

自償

【建物配置図】 (自費解体)

※敷地内の全ての家屋等を上から見たときの配置と概ねの形状を記載し、「住居」、「納屋」、「土蔵」などの名称を入れてください。解体撤去した、家屋等には【解体した】、解体撤去していない家屋等には【解体していない】と明示してください。

(形状、寸法及び浄化槽や下水桝等の位置を、わかる範囲で記入してください。)

北

西

東

南

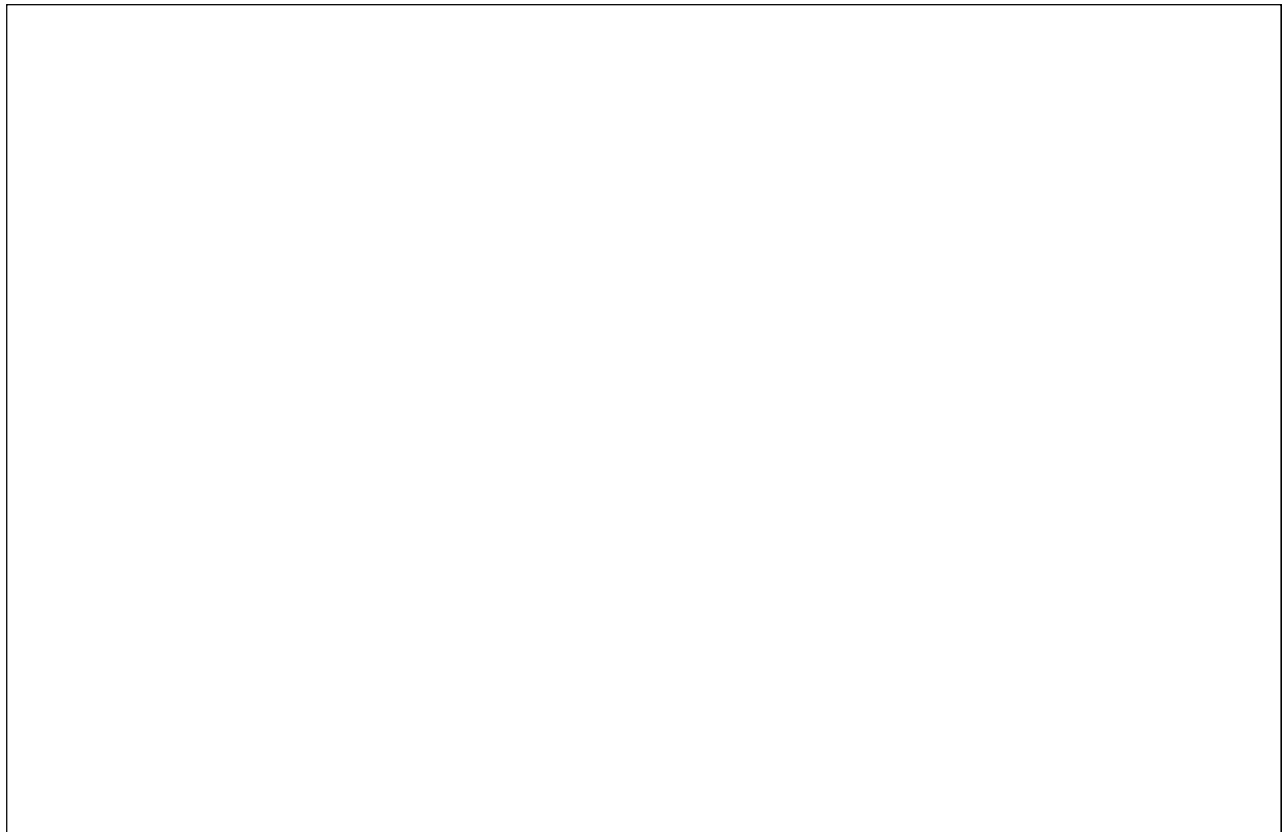
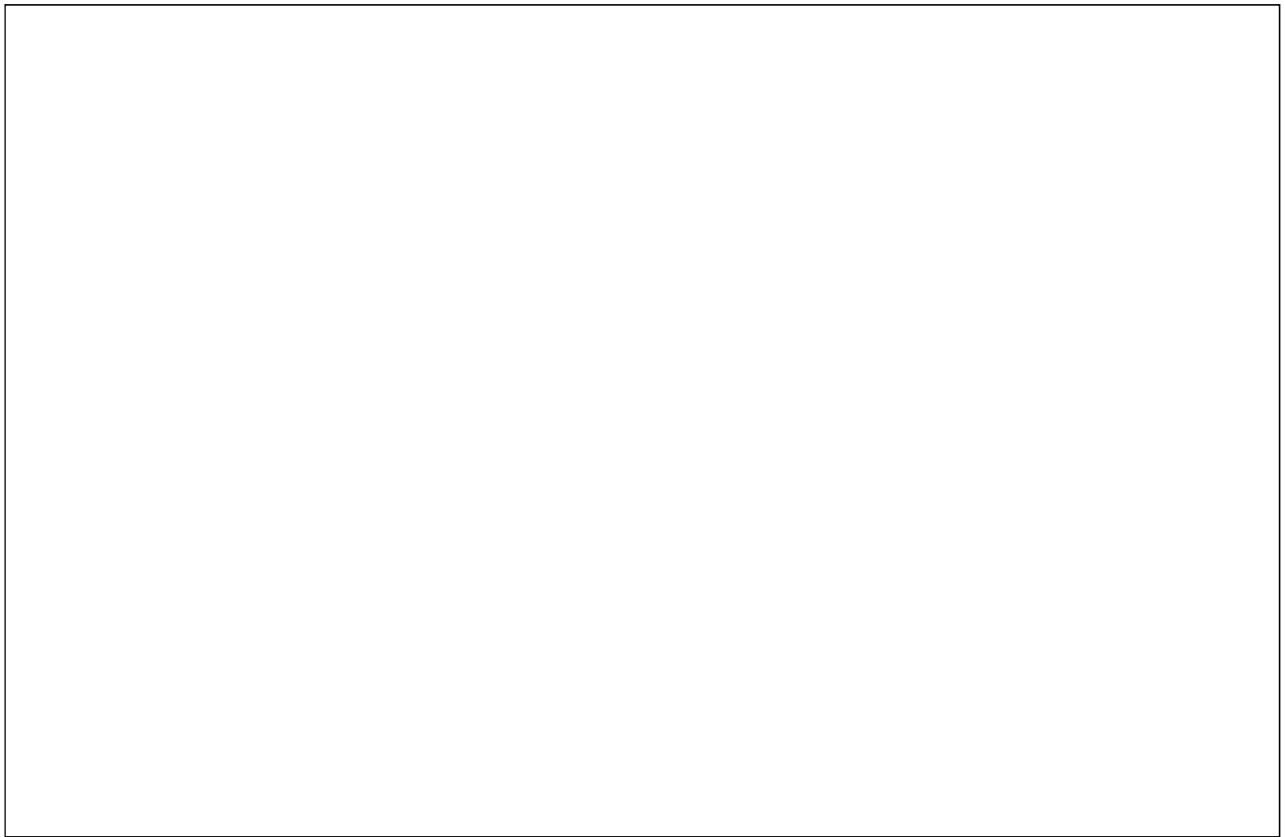
(別紙様式2)

自償

【状況写真】

※被災状況がわかる家屋等（塀を含む）の全体、家屋等の棟別の写真。

※解体工事の解体前、解体中、解体後の写真。



この様式以外（現像写真をA4用紙に貼付又はパソコンから印刷したもの）も可

被災家屋等の解体・撤去費用の償還に関する委任状

令和 年 月 日

志賀町長 様

委任者 ふりがな
氏名 (法人名称・代表者氏名)

実印

住民票住所 (事業所所在地)

電話

※必ず委任者の印鑑証明書を添付してください。

私は、以下の権限を下記の者に委任します。(該当の□にレ印を入れてください。)

- 下記の被災家屋等の解体、撤去費用の償還に関する申請書及び当該申請に必要な書類を志賀町に提出すること。
- 申請書類に不備がある場合、当該申請の補正または取り下げをすること。
- そのほか当該申請に関して必要な一切の権限

記

受任者 ふりがな
氏名 (法人名称・代表者氏名)

印

住所 (事業所所在地)

生年月日 大・昭・平・令 年 月 日

電話

被災家屋等の所在地

被災家屋等の種類、名称等

被災家屋等の解体・撤去費用の償還に関する同意書

令和 年 月 日

志賀町長 様

(所有者・共有者・相続人等)

ふりがな
氏 名 (法人名称・代表者氏名)

実印

住民票住所 (事業所所在地)

電話

※必ず所有者 (共有者・相続人等) の印鑑登録証明書を添付してください。

私が所有 (共有・相続) する下記の建物に関して、以下のことに同意します。

- 1 申請者 _____ が、志賀町に当該家屋等の自費解体の償還申請を行うこと。
- 2 上記申請に係る償還金を申請者 _____ が受領すること。
- 3 解体・撤去に関して関係権利者や近隣住民との紛争が生じた場合は、私を含む所有者 (共有者・相続人等) が、所有者の責任において誠意をもって対応すること。
- 4 志賀町が、償還に関する事務を行うために必要な範囲で、解体・撤去した当該家屋等の固定資産税の評価及び賦課に関する情報を閲覧・照会すること。

※ 実印を押印し、印鑑証明書を1通添付してください。また、法人の場合は、代表者印を押印してください。

※ 申請者が所有者と異なる場合は、所有者全員の同意書が必要です。

記

被災家屋等の所在地 _____

被災家屋等の数・種類 _____

申請者 住 所 (事業所所在地) _____

氏 名 (法人名称・代表者氏名) _____ 実印

令和 年 月 日

志賀町長 様

住 所（事業所所在地）

氏 名（法人名称・代表者氏名）

実印

被災家屋等の解体・撤去に係る所要経費償還金請求書

下記の通り請求します。

記

1 請求金額 _____ 円

2 支払金口座振替依頼書

上記、被災家屋等の解体・撤去に係る所要経費償還金請求書は下記口座に振り込み願います。

振 込 先 金 融 機 関 名		支店・本店				
銀行 信用金庫						
農協 信用組合		出張所				
預金種目	当座 ・ 普通	口 座 番 号				
フリガナ						
振込口座名						

3 償還金の受領に関する委任

委任状 私は、上記口座名義人を代理人と定め、上記 被災家屋等の解体・撤去に係る所要経費償還金 の受領に関する権限を委任します。

(申請者)

住 所（事業所所在地）

氏 名（法人名称・代表者氏名）

実印